

第4章

地域との共生 サステナビリティへの取り組み

第1節

これまでの 社会貢献活動の歴史

1 社会貢献からCSRへの変遷

わが国では、1980年代から社会貢献活動に取り組む企業が増え始めたが、当時はまだ企業活動と環境や社会は独立した存在であるとの認識が一般的であった。第四銀行と北越銀行では、地域金融機関として創業時から地域社会への利益還元の見え方が根づいており、地方公共団体への寄付や福祉事業所への支援などを継続して実施してきた。

1990年代になると、企業活動・環境・社会は互いに影響し合う関係にあり、企業活動が環境や社会に与えるプラスやマイナスの影響は、最終的には企業活動そのものに影響を及ぼすとの考え方が広まった。また、「メセナ」と呼ばれる企業の芸術支援活動が注目され、第四銀行・北越銀行とも地域の芸術・文化の振興に資するため、ホールの建設やクラシックコンサートの主催等を行った。

その後、2000年代半ばごろにはCSR¹、すなわち、経済的側面、環境的側面、社会的側面の3つの観点から、企業の社会的責任が求められるようになり、第四銀行と北越銀行でもCSRを意識した情報開示を行った。これは、両行が「地域に貢献する」という共通の理念にもとづき、企業価値の向上を図りつつ、信頼をいっそう強固なものとするには、社会からの評価が必要と認識していたためである。

¹ Corporate Social Responsibility : 企業の社会的責任。企業が経済活動を営んでいくうえで、社会に対して果たすべき責任。

2 サステナビリティ志向の高まり

2010年代になると、地球環境問題や強制労働等の社会問題を背景に、環境・社会・ガバナンス情報を考慮した投資行動を求めるESGや、持続可能な開発目標(SDGs²)への取り組みが加速した。さらに、環境・社会を維持または向上させながら、経済成長・企業活動の持続可能性を両立させる「サステナビリティ」の考え方が広く社会に浸透し、国内外でその重要性が急速に高まった。

こうした流れをうけて、2015(平成27)年末にパリ協定³が採択され、2017年にはTCFD提言⁴が公表されるなど、気候変動問題を最重要課題と位置づけ、世界全体でその対応を強化する動きが加速した。

² Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標。2015年9月の国連サミットで採択された、2030年までに持続可能でより良い世界を目指す国際目標。17のゴール・169のターゲットから構成される。

³ 2020年以降の気候変動問題に関する国際的な枠組みで、京都議定書の後継にあたる。2015年の「国連気候変動枠組条約締結国会議(通称COP)」で合意された。

⁴ TCFD は、2015年に設置された気候変動関連財務情報開示タスクフォース(Task force on Climate-related Financial Disclosures)を指し、2017年に気候変動の「リスク」と「機会」の財務的影響を把握し、開示することを目的とするTCFD提言を公表。①ガバナンス、②戦略、③リスク管理、④指標と目標、の4つを開示推奨項目とする。

3 社会貢献活動・CSR・ESG等の主な取り組み

地域金融機関として地域と共存し、地域とともに歩んできた第四銀行と北越銀行では、従来からさまざまな社会貢献活動を実施してきた。主な取り組みは以下のとおりである。なお、これらの取り組みの多くは、第四北越銀行・第四北越フィナンシャルグループに引き継がれている。

公共の福祉に資する取り組み

①福祉施設へのチューリップの寄贈

第四銀行が、1970(昭和45)年に新潟県花であるチューリップの鉢植えと球根を県内の福祉施設や養護学校に贈呈したのが始まり。現在では第四北越銀行に継承されている。

②トキ愛護募金

北越銀行が、1968(昭和43)年に国際保護鳥「トキ」の育成に協力するため、行員からの募金とあわせて新潟県に寄贈したのが始まり。現在では第四北越銀行に継承されている。

③環境ボランティア活動への参加

第四銀行は、地域の美しい自然環境を保護するため、2005(平成17)年からグループの役職員とその家族が県内の海岸清掃活動等のボランティア活動を開始した。北越銀行では、地域の自然環境保全活動の一環として、2011年以降、「長岡八方台植樹」等の環境ボランティアに参加した。

④だいしの森づくり

第四銀行では、2009(平成21)年度から新潟県東蒲原郡阿賀町や胎内市荒井浜森林公園で森林保護活動を開始した。2018年度には北越銀行の役職員も活動に参加した。2019年に「だいしほくえつの森づくり」と改称し、第四北越フィナンシャルグループに継承されている。

⑤北越銀行賞

新潟県内の社会福祉に貢献した団体・個人の活動を表彰する制度で、1977(昭和52)年に北越銀行の創業100年を記念して制定された。2020年に「第四北越銀行賞」と改称し、第四北越銀行に継承されている。

⑥北銀まごころの会

北越銀行が1993(平成5)年に設立。同行役職員の希望者が毎月拠出する寄付金を地域福祉や環境保護の事業等へ贈呈したほか、行員によるボランティア参加などを支援した。2021年に「第四北越まごころの会」と改称し、第四北越銀行に継承されている。

教育・スポーツ等の支援に関する取り組み

①北銀奨学会

「米百俵」の故事にちなみ、社会に有為な人材を育成することを目的に、1962(昭和37)年に北越銀行の創業85年を記念して設立された。2021年に「第四北越奨学会」と改称し、第四北越銀行に継承されている。

②だいしアカデミー

第四銀行では、創立140周年を記念し、新潟の次代を担う子どもたちへの教育活動として、2013(平成25)年から「だいしアカデミー」を開始した。主な活動は、サッカー・バスケットボール・野球の試合観戦や技術指導教室、

銀行の仕事や経済の仕組み教室、クッキング教室、美術教室などであった。2019年に「だいしほくえつアカデミー」と改称し、第四北越銀行に継承されている。

③金融教育活動・インターンシップの支援

第四銀行と北越銀行では、子どもたちの健全な金銭感覚の醸成と職業意識の向上を目指し、小中学校の職場体験学習や、職員が講師となって授業を行う金融教育支援活動を新潟県内全店で実施してきた。また、大学生の就労体験(インターンシップ)を支援するため、新潟県内の大学から学生を受け入れてきた。これらの活動は第四北越銀行に継承されている。

④エコノミクス甲子園

第四銀行では、2013(平成25)年12月に全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」新潟大会を初めて主催した。新潟大会の優勝チームは、東京で開催される全国大会へ進出し、全国の高校生と金融経済の知識を競った。「エコノミクス甲子園」新潟大会はその後毎年開催され、その活動は第四北越銀行に継承されている。

⑤自治体主催の小中高生向けキャリア教育への協力

第四銀行と北越銀行では、新潟県内の各自治体が主催するキャリア教育イベントに協力してきた。これは、地元の小中高生を対象として、地域を支える産業や企業を学ぶ教育イベントで、仕事を体験することもできた。

⑥すこやか北越銀行杯新潟県小学生バレーボール大会

北越銀行では、1989(平成元)年から「すこやか北越銀行杯新潟県小学生バレーボール大会」への協賛を開始した。少年少女の健全な心身の成長とスポーツを通じた親睦を図るとともに、地域のスポーツ振興に貢献することが目的であった。その活動は第四北越銀行に継承されている。

⑦少年野球大会支援

第四銀行では、新潟県の少年スポーツの振興に貢献するため、1999(平成11)年度から全日本少年軟式野球大会新潟県予選会、新潟県少年硬式野球連盟会長杯への協賛を開始した。その活動は第四北越銀行に継承されている。

芸術・文化活動に関する取り組み

①だいしライブアップコンサート

第四銀行では、地域社会とのコミュニケーションを深め、音楽を通じて地域文化の発展に寄与することを目的に、1990(平成2)年から「だいしライブアップコンサート」を開催してきた。その活動は第四北越銀行に継承されている。

②多目的ホール・金融資料室の設置

第四銀行では、クラシックコンサートや会議・セミナーなどに利用する多目的ホールとして、1992(平成4)年から本店に併設された「だいしホール」を地域に開放した。また、地域の音楽文化の向上に資するため、地元音楽家の演奏会などを開催してきた。一方、ホール4階にある「だいし金融資料室」には、第四銀行の歴史と新潟県経済の発展をわかりやすく展示した。これらの施設は第四北越銀行に引き継がれている。

また、2023年7月には長岡市大手通の米百俵プレイス西館6階に、「第四北越ミュージアム」を新設した。同ミュージアムでは、北越銀行の歴史、ランプ会と北越戊辰戦争からの復興、近代産業の発展などに関する展示を行ったほか、金融教育に関する設備を設けた。

サステナビリティ経営に向けた取り組み

1 2020年代前半のフィナンシャルグループのサステナビリティ経営について

2010年代後半は、パリ協定やTCFD提言などに象徴される気候変動問題を最重要課題と位置づけ、世界全体でその対応を強化する動きが加速した時期であった。企業活動においても、気候変動をはじめとするサステナビリティ全般を意識した経営が求められた。

第四銀行と北越銀行では、2000年代から環境保護をテーマとする商品・サービスを取り扱ってきた。第四北越フィナンシャルグループの発足後は、2019（令和元）年5月にSDGs宣言を制定したのに続き、2021年度には「サステナビリティ基本方針」を打ち出し、気候変動問題を当面の優先課題と位置づけて取り組みを推進した。

◆表3-4-1 サステナビリティに関する主な取り組み 2024年3月末現在

2018年 5月	第四北越FG「ESGへの取組方針」の制定
2018年 9月	【TSUBASA連携施策】証券子会社を通じた「グリーンボンド」「サステナブル・ディベロップメント・ボンド」の販売
2019年 5月	第四北越FG「SDGs宣言」の制定
2021年 3月	グリーンATMの取り組みが評価され、新潟県から「新潟県カーボン・オフセット制度に係る感謝状」を贈られる
2021年 4月	「TCFD提言」への賛同を表明
2021年 5月	FG社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」の設置
2021年 8月	「サステナビリティ・リンク・ファイナンス」「サステナビリティ・ファイナンス」の取り扱い開始
2021年 12月	「サステナビリティ基本方針」の制定
2022年 3月	「SDGsサポートローン」の取り扱い開始
2022年 5月	「環境・社会に配慮した投融資方針」の制定
2022年 5月	「サステナブルファイナンス目標」および「CO ₂ 排出量削減目標」の設定
2022年 6月	「SDGsリンク・ファイナンス」の取り扱い開始
2022年 9月	新設の関屋支店で新潟県初の「ZEB ⁵ 」認証を取得。あわせてカーボンオフセット都市ガスを導入
2023年 3月	2050年度までにカーボンニュートラルを実現する、「カーボンニュートラル宣言」を実施
2023年 3月	「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」「SDGsグリーン・ファイナンス」の取り扱い開始
2023年 4月	再生可能エネルギー由来のCO ₂ フリー電力を、4月以降11拠点に導入
2023年 5月	カーボンニュートラルの実現に向けた経済社会システム全体の変革を目指して設立された「GXリーグ」へ参画
2023年 7月	環境省「令和5年度 地域金融機関向けTCFD開示に基づくエンゲージメント実践プログラム」の支援対象金融機関に採択

⁵ Net Zero Energy Building：快適な室内環境を実現しながら、省エネルギー設備や創エネルギー設備の導入により、一次エネルギー消費量をゼロを目指すことを目指した建物。エネルギー消費量の削減率に応じて3段階に分類される。「ZEB」：100%以上削減、Nearly ZEB：75%以上削減、ZEB Ready：50%以上削減。

<ESGへの取組方針>

第四北越フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に向けてその社会的責任を果たすため、ESG(環境・社会・ガバナンス)に関する社会的課題の解決に積極的に取り組むとともに、国際連合が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献することで、地域とともに持続的に成長していくことを目指してまいります。

環 境	地盤とする新潟県の豊かで美しい自然環境を守るとともに、持続可能な社会の実現に貢献していくため、環境保全に取り組むお客さまを支援し、企業市民として地域の環境保全活動や地球環境問題に積極的に取り組んでまいります。
社 会	地域、社会の期待に応える幅広い金融サービスの提供によって地域の実体経済を支えていくとともに、地域、社会のニーズを踏まえ、多様な人材をはじめとする経営資源を活かした地域社会の発展に資する活動に取り組んでまいります。
ガバナンス	ステークホルダーであるお客さまや地域、株主の皆さまからの高い評価と揺るぎない信頼を確立するため、財務面での健全性や収益力の向上とともに、コーポレートガバナンスの強化・充実を経営上の重要課題と認識し、企業経営に関する監査・監督機能の充実や経営活動の透明性向上に努めてまいります。

<SDGs宣言>

第四北越フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に向けて、次にかかげる地域の社会的課題の解決に積極的に取り組み、国連において採択されたSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献していくことを宣言します。

1	地域経済・社会	地域経済とコミュニティの活性化に貢献します
2	高齢化	高齢者の安心・安全な生活を支えます
3	金融サービス	より良い生活をおくるための金融サービスを提供します
4	ダイバーシティ	ダイバーシティ・働き方改革を推進します
5	環境保全	持続可能な環境の保全に貢献します

<サステナビリティ基本方針(1)>

第四北越フィナンシャルグループは、経営理念のもと、地域を取り巻く環境・社会問題について、中長期的観点に立ち、積極的かつ主体的に取り組むことにより、持続可能な地域社会の実現に貢献します。

地域課題への取り組み	・ 地域社会の環境面をはじめとする諸課題の解決に向けて、リスク管理と機会創出の両面において、グループ総合力をもって金融・情報仲介機能を最大限発揮し、地域の持続的な成長と第四北越フィナンシャルグループの企業価値向上を追求します。
環境問題への取り組み	・ 気候変動等の環境リスク軽減に資する取り組みを志向し、脱炭素社会の実現や生物多様性の保全など、環境問題に取り組むお客さまを積極的に支援します。また、第四北越フィナンシャルグループの企業活動によって生じる環境負荷の低減に取り組めます。

<サステナビリティ基本方針(2)>

社会との信頼関係の確立	<ul style="list-style-type: none">・あらゆる企業活動において、人権を尊重します。・法令及び社会規範を遵守し、お客さまとの公正・適正な取引を誠実に遂行するとともに、適切な情報開示・対話を通じて、ステークホルダーとの揺るぎない信頼関係を確立します。・地域社会へ寄り添う姿勢と対話を重視し、地域のサステナビリティへの意識向上にも貢献します。
人的資本経営の実践	<ul style="list-style-type: none">・地域社会の一員として、役職員がサステナビリティに関する諸課題について、当事者意識を持って主体的に行動するべく、人財育成・啓発活動に取り組みます。・職員一人ひとりの価値観を尊重し、多様な人財が公正・適切な処遇のもと、健康で活躍できる職場環境を整備します。

サステナビリティ基本方針を制定した当時、フィナンシャルグループでは、以下のような認識を持っていた。

- ・新潟県経済の成長や取引先の事業の持続可能性を高めるためにも、サステナビリティに関する課題解決支援にスピード感をもって取り組まなければならない。
- ・サステナビリティへの対応を誤ると、事業基盤が揺らぎ、持続的成長が危ぶまれるリスクもあるが、適切な対応を通じて、企業価値の向上と持続可能性の実現につながる機会にもなる。

こうした認識を踏まえ、地域を取り巻く環境・社会問題にグループが積極的かつ主体的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献することをサステナビリティ基本方針として明確に宣言したのである。これは、グループが経営理念として掲げている「地域社会の発展への貢献」と方向性は同一であり、サステナビリティへの取り組みは経営理念の実現に向けた経営戦略そのものといえる。

そのため、2022年にはフィナンシャルグループ第二次中期経営計画の重要戦略である「持続的な成長に向けたESG・SDGsへの取り組み」を、基本戦略「サステナビリティ経営の実践」に格上げし、リスク・機会の両面から取り組みのスピードを加速させることとした(第Ⅲ部 第3章 第2節参照)。

2 サステナビリティ経営の将来像

求められる役割

2020年代に入ってから、第四北越フィナンシャルグループを取り巻く経営環境には、少子高齢化にともなう人口減少や超低金利の常態化、異業種との競争激化に加えて、新型コロナウイルス感染症による影響の長期化など、さまざまなリスク要因が存在した。また、地政学的リスクの高まりによりエネルギーや食料などの価格が高騰し、物価の上昇が為替相場や金利水準の急激な変動を引き起こすなど、世界経済は不確実性を増していた。

一方、2020(令和2)年10月に日本政府は「2050年にカーボンニュートラル実現を目指す」ことを表明した。これを受けて、新潟県でも「新潟県2050年カーボンゼロの実現に向けた戦略」を打ち出しており、新潟県内の脱炭素の動きが加速している。

このような社会の大きな変動に適切に対応し、新潟県経済の成長と県内企業の活動を維持・向上させることこそが、グループに求められているサステナビリティ経営であった。

2050年のカーボンニュートラル実現

2023年時点において、地球は「温暖化がもたらす気候変動による災害の多発化や大型化のリスク」だけでなく、「生物多様性の破壊による食料不足や自然環境の破壊」という2つの危機に直面している。

これ以上の環境破壊を防ぎ、生物多様性の維持を図る「ネイチャーポジティブ⁶」な将来のため、フィナンシャルグループでは、「2050年のカーボンニュートラル実現」に向けて、2022(令和4)年5月に「環境・社会に配慮した投融資方針」を制定したほか、サステナブルファイナンス目標、CO₂排出量削減目標を設定した。

⁶ ネイチャーポジティブ(自然再興)とは、生物多様性の損失を止め、回復傾向へ向かわせること。

SXの実現

SX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)とは、社会のサステナビリティ(持続可能な社会に対する要請への対応)と、企業のサステナビリティ(企業が長期的かつ持続的に稼ぐ力の維持・増強)を両立させ、企業のレジリエンス(強靭性)を高めていくことである。SXは、つねに変化する経営環境に対応し、持続的に成長していくため必要な概念といえる。

フィナンシャルグループでは、「サステナビリティ基本方針」として、「経営理念のもと、地域を取り巻く環境・社会問題について、中長期的観点に立ち、積極的かつ主体的に取り組むことにより、持続可能な地域社会の実現に貢献」することを掲げている。

サステナビリティ経営の実現に向けて

「サステナビリティ基本方針」にもとづき、SXを実現していくには、20年先、30年先のあるべき姿を想定し、そこから遡って、今やるべきことを決めるバックカスティングの考え方が必要である。

サステナビリティへの取り組みは、すでに“知見の蓄積”から“ビジネスへの活用”へと局面が移行しつつある。グループの将来像、そして取引先企業の将来像を描き、その将来像に向けて持続的な成長を実現するには、取引先企業との対話(エンゲージメント)を起点とし、これまで蓄積してきた知見を活用していくことが求められる。すなわち、取引先との対話がサステナビリティ経営の根幹であり、グループが取り組まなければならない最優先事項である。

第四北越フィナンシャルグループは、サステナビリティ経営の実現に向けて、率先して対話を実践し、取引先企業、さらには地域の課題を解決する役割を果たしつつ、次世代を担う子どもたちが安心して過ごせる将来を築くための活動を継続していく。

<環境・社会に配慮した投融資方針>

第四北越フィナンシャルグループは、投融資を通じて地域を取り巻くさまざまな環境・社会問題の解決に資する諸活動を積極的に支援してまいります。また、社会の持続可能性に影響を与えると考えられる以下の特定事業等に対する投融資については、記載の対応方針によって当該事業等から生じる影響の低減・回避に努めてまいります。

1.石炭火力発電事業	新たな石炭火力発電所建設事業に対する投融資は原則として行いません。ただし、石炭火力に頼らざるを得ない国や地域の電力・資源事情等を踏まえ、例外的に取り組みを検討する場合には、OECD公的輸出信用アレンジメント等の国際的ガイドラインや発電効率性能、環境や地域社会への影響等を総合的に勘案したうえで、慎重に取り組みを検討します。
2.森林伐採事業	森林伐採事業向け投融資を検討する際は、国際的に認められている認証(FSC ⁷ 、PEFC ⁸)の取得状況や環境への配慮、地域社会とのトラブル発生状況などに十分注意のうえ、投融資判断を行います。
3.パーム油農園開発事業	環境保全や人権保護の観点から、パーム油農園開発事業への投融資については、国際認証(RSPO ⁹)の取得状況や環境への配慮、人権侵害の有無、地域社会とのトラブル発生状況などに十分注意のうえ、投融資判断を行います。
4.兵器製造事業	クラスター弾などの非人道的な兵器を製造している企業への投融資は行いません。

7 Forest Stewardship Council：森林管理協議会。「適切な森林管理」を認証する国際的な組織。

8 Programme for the Endorsement of Forest Certification Scheme：森林認証制度相互承認プログラム。持続可能な森林管理のために策定された国際基準(政府間プロセス基準)に則って林業が実施されていることを第三者認証する「森林管理認証」。

9 Roundtable on Sustainable Palm Oil：持続可能なパーム油のための円卓会議。パーム油に関連する7セクター(アブラヤシ生産者、パーム油加工業者・商社、消費者製品製造業、小売業、銀行・投資家、環境NGO、社会・開発NGO)で運営する非営利組織。

<サステナブルファイナンス目標>

実行額目標	1兆5,000億円(うち環境分野1兆円)
定義	環境課題や社会課題の解決に資する融資、投資(出資含む)、リース取引
対象期間	2021～2030年度

<CO₂排出量削減目標>

対象エネルギー	Scope1(直接排出量)、Scope2(間接排出量)
目標内容	2030年度までにFGのCO ₂ 排出量(Scope1、Scope2)を2013年度比65%削減する 2050年度までにFGのCO ₂ 排出量(Scope1、Scope2)を実質ゼロとする(カーボンニュートラル)

第5章

3大シナジの発揮 (個別施策)

第1節

合併シナジー

1 商品・サービス

■ 寄付型私募債を通じた地域活性化への取り組み

2013(平成25)年、第四銀行は、私募債発行手数料の一部を自治体や教育機関などへ寄付する“寄付型私募債”の取り扱いを開始した。これによる寄付額は、2024年3月末までに1,018団体へ総額2億1,680万円に達している。

また、2019年6月には第四銀行と北越銀行の共同企画として、「新潟の魅力発信応援私募債(SDGs私募債)」の取り扱いを開始した。この企画は、産・官・金の連携により、新潟県の観光資源を国内外の観光客に発信する取り組みを資金面から応援することで、インバウンド需要を取り込み、地方創生の推進とSDGsの達成に貢献するものである。発行手数料の一部は、発行企業と第四銀行、北越銀行の連名で公益社団法人新潟県観光協会へ寄付された。

2020年11月からは第四銀行と北越銀行の共同企画として新型コロナウイルス感染症の影響を受けている人に安全かつ栄養のある食事・食品を提供することを目的に、「にいがた『食のきずな』応援私募債」を募集した。さらに、第四北越銀行では、2021年7月には「職」への支援を加えた、「にいがた『食・職のきずな』応援私募債」の取り扱いを開始した。この場合の「職」は、ひとり親世帯をはじめ、働き方や家庭所得に制約・制限のある世帯を意味している。そのほか、地域固有の課題解決や活性化につながる事業に対して、地域限定の私募債を取り扱った。

<地域限定の寄付型私募債による支援の例>

- ・長岡花火応援私募債
- ・南魚沼市「創業支援事業」応援私募債
- ・阿賀野市みらい創造応援私募債

■ サステナビリティ・SDGs関連のコンサルティング・ソリューションの提供

① 第四北越SDGsコンサルティングサービス

2021(令和3)年9月、第四北越銀行は、地域におけるSDGs達成に向けた取り組みを支援するため、「第四北越SDGsコンサルティングサービス」の取り扱いを開始した。このサービスでは、法人取引先のSDGs達成に向けた取り組みの状況を診断しコンサルティングを実施するほか、顧客によるSDGs宣言書作成のサポートも行った。2024年3月末までに、累計177社の宣言書作成を支援した。



寄付型私募債 チラシ



「第四北越SDGsコンサルティングサービス」チラシ

②事業承継・M&Aに対するサポート

第四北越銀行では、合併により拡大した営業基盤や外部ネットワークを活用し、近隣店舗同士のエリア一体営業、ノウハウの共有などを通じて、事業承継・M&A分野における顧客へのサポートを強化した。

まず、2020(令和2)年5月、第四銀行では、M&Aニーズにきめ細かく対応するため、より取引先に近い営業店の担当(支店長)が中心となって支援を行う「M&Aプラットフォーム」を新設した。

ついで、2022年8月には大光銀行、新潟信用金庫、長岡信用金庫、三条信用金庫、新潟県信用組合と共同で、「にいがた地域金融M&Aアライアンス」を発足した。これは、加盟金融機関が事業承継支援に関する顧客の悩み・課題を持ち寄り、M&Aによるスムーズな事業承継を実現するとともに、地域経済の持続的成長と顧客の企業価値向上につなげることを目的としていた。

③各種サステナブルファイナンス商品

2021(令和3)年8月、第四北越銀行は、「サステナビリティ・リンク・ファイナンス」の取り扱いを開始した。これは、顧客がSDGsやESGに関連する数値目標(SPTs)を設定し、その達成状況に応じて、ローンや私募債の適用金利等の条件が変動する商品である。SPTsの妥当性などについては、第三者評価を得る仕組みとしており、客観的な評価を通じて、自社の取り組みを対外的にPRできた。あわせて、SPTsを設定しない「サステナビリティ・ファイナンス」も同時に取り扱いを開始した。

また、2022年3月には「SDGsサポートローン」の取り扱いを開始した。企業のSDGsへの取り組み意識を醸成することを主目的とし、資金調達のみならず、SDGsを起点に企業が抱える課題やニーズを掘り起こし、持続的成長に向けたサポートの実施を企図していた。さらに、同年6月には「SDGsリンク・ファイナンス」の取り扱いを開始した。この商品は、第四北越リサーチ&コンサルティングがSPTsの適切性評価や期中モニタリングを実施するスキームであり、上記「サステナビリティ・リンク・ファイナンス」に比して、低コストでの取り組みが可能であった。

このほか、2023年3月からは「ポジティブ・インパクト・ファイナンス¹⁾」と「SDGsグリーン・ファイナンス」の取り扱いを開始した。前者は、取引先のSDGsの取り組み(ポジティブインパクト)に関する目標(KPI)を設定し、目標の設定・達成状況について第三者機関でモニタリングおよび評価を実施する商品であり、KPIを取り組み時に公表することで、SDGsへの取り組み姿勢を対外的にアピールできるメリットがあった。後者は、再生エネルギーやグリーン輸送等の「環境配慮型の投資(=グリーン事業)」について第三者評価を実施するため、自社のグリーン事業への取り組みを対外的にアピールできる商品であった。

■「産・官・学・金」連携

新潟県内就職率の向上、ならびに大学と企業との共同研究の土壌作りを目的に、新潟大学や自治体などと連携し、県内企業と大学生が交流する機会を積極的に設けた。主な事例は以下のとおりである。

- ・2019(令和元)年9月、第四銀行と北越銀行が、長岡技術科学大学と共同で、「ホーチミン産学金連携交流会」をベトナムのホーチミン市工科大学で開催。進出中の新潟県内企業による講演などを実施。
- ・2020年1月、第四銀行と北越銀行が、新潟大学の学生向けカリキュラム「新潟での企業理念と経営戦略」を実施。学生の県内企業に対する認知度を



「SDGsサポートローン」チラシ

1 企業活動が「環境・社会・経済」に与える影響(=インパクト)において、「良い影響(ポジティブインパクト)を拡大し、悪い影響(ネガティブインパクト)を縮小することで、持続可能な社会の実現を目指す」ファイナンスの手法。



「産・官・学・金」連携による大学生と企業の交流事業

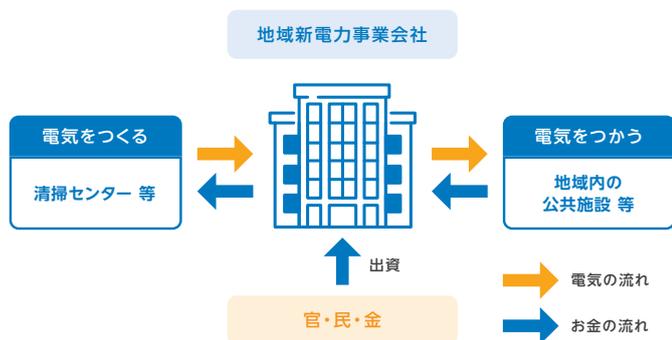
高め、県内企業への就職率の向上をねらったもの。

- ・新型コロナウイルスの影響により、2021年3月期には例年実施している新潟大学の学生を対象とした「県内企業見学・交流事業」をオンライン形式で開催。

■ 「官・民・金」連携による地域新電力会社への出資

2019(令和元)年7月、第四北越フィナンシャルグループは、地域における再生可能エネルギー等の利活用の促進を目的として、新潟市の地域電力会社である新潟スワンエネルギー株式会社に出資した。同社は、清掃センター等で発生する熱を活用した電力を新潟市内の公共施設に販売している。また、第四北越銀行は2022年3月には柏崎市の柏崎あい・あーるエネルギー株式会社にも出資した。

◆【スキーム図】



■ 遺言代用信託

将来にわたる財産の管理などのニーズに対応するため、2019(令和元)年に第四銀行は信託業務の認可を取得し、次のような資産承継関連商品の取り扱いを開始した。

2020年9月に第四銀行は家族信託業務として、「家族信託取次ぎサービス」と「家族信託口座」の取り扱いを開始した。「家族信託取次ぎサービス」は、第四北越銀行が家族信託の専門家を紹介するサービスであり、家族信託の際に信託財産を分別管理するための専用口座「家族信託口座」についても、第四銀行で開設できるようにした。

また、遺言信託業務の紹介に関して、第四銀行で2019年12月に新潟大学、長岡技術大学、上越教育大学、2020年4月に崇徳厚生事業団、第四北越銀行で2021年3月に日本赤十字社新潟県支部との間でそれぞれ協定を締結した。これは、協定先から第四北越銀行に対して遺贈(寄付)希望者を紹介するもので、第四北越銀行では遺言書の作成から遺言の執行までをサポートした。新潟県内の教育や医療等の振興にもつながる取り組みとして期待されている。

■ 非対面サービスの拡充

① Web申込スキームの拡充

非対面サービスの拡充策として、2021(令和3)年8月にWebで見積りから契約まで完結する保険を、2021年11月には投資信託の新規口座開設をWebで受け付けるサービスの取り扱いを、それぞれスタートさせた。また、2021年10月にはインターネット口座振替受付サービスの取り扱いも開始した。同サービスは、口座振替手続きがWebで完結することから、提携先企業にとっても、事務手続きが効率化されるだけでなく、ペーパーレス化・印鑑レス化が



新規口座開設のWeb受付サービスチラシ

図られるメリットがあった。

②キャッシュレス推進への取り組み

キャッシュレス化を通じたお客さまの利便性向上の一環として、QRコードを利用したスマートフォンによる各種Pay系サービスとの連携(2018年10月LINE Pay、2019年4月 J-Coin Pay、2020年6月 PayPay)や、クレジットカード系サービス等のキャッシュレス決済サービスへの対応を進めた。

■ 各種SNSにおける公式アカウントの開設

2020(令和2)年7月、第四銀行ではSNS(ソーシャルネットワーキングサービス)のFacebook、X、Instagram上に公式アカウントを開設した。また、お金にまつわるさまざまなコンテンツを配信する「マネーまるわかり²」のブログアカウントも同時に開設した。これらのSNSを通じて、日常的かつ身近に商品・サービスやキャンペーンなどの情報をタイムリーに提供している。

2 2020年7月15日に公開した第四北越銀行のWebサイト。お金にまつわるテーマを取り上げ、一般的な金融知識や第四北越銀行の商品について記事形式で紹介している。



ABKのメニュー画面

■ 預かり物件管理システム

2019(令和元)年6月、第四銀行は顧客との物件授受の際に預かった物件をタブレット端末に登録し、顧客がサイン(電子サイン)する「預かり物件管理システム(ABK)」を導入した。このシステムによるペーパーレス化は、CO₂削減の効果だけでなく、顧客との物件授受における事務ミス防止と事務効率化にもつながった。

2 組織融和・人事制度等

■ 経営陣と職員間の意識統合に向けた取り組み

合併シナジーを發揮するには、「意識統合・組織融和」が重要である。そのため、第四北越銀行では、経営陣と職員との「対話交流会」を定期的を実施した。

2021(令和3)年4月には人事部内に融和促進室を設置し、合併後の組織融和に関する取り組みの統括・推進にあたった。第四北越フィナンシャルグループの発足以来、定期的を実施している役職員向け組織融和アンケートでは、「銀行全体の融和が進んでいる」の質問に対して、「はい(どちらかといえば“はい”も含む)」と回答した割合は、当初51.3%であった。しかし、2022年12月になると94.6%へと大幅に上昇しており、意識統合・組織融和に向けた取り組みの成果が着実に表れていた。

(2023年6月現在)

中期経営計画説明会	約4,700名が参加
役員との対話交流会	のべ約400会場 約9,600名が参加
一志交流会(管理職対象)	のべ10回 約600名が参加
一志交流会 Next ³	のべ2回 約60名が参加

3 頭取による若手職員向け説明会。2023年1月より開始。

■ 人事交流の実施

第四銀行と北越銀行の合併を控え組織融和の促進を目的に、2019(平成31)年4月1日から人事交流を実施した。営業店の支店長・副支店長をはじめ一般職員の相互異動(第四銀行から北越銀行へ、北越銀行から第四銀行への異動)を行い、ノウハウの共有やスキル向上に努めた。

■ 新人事制度のスタート

第四北越銀行では、コンサルティング能力の^{かんよう}涵養を人財育成の主軸に据え、行員一人ひとりの成長を支援するため、2021年1月の第四北越銀行発足と同時に新しい人事制度をスタートさせた。新人事制度では、生産性の向上と従業員満足度の両立を目指し、4つの要素(プロフェッショナル人財育成、マネジメント改革、働き方改革、ダイバーシティ)を織り込んだほか、多様なキャリア形成に向けてエキスパート(専門人財役職)制度を導入した。

■ キャリアチャレンジ制度

2021(令和3)年5月、新たな職務・キャリアへのチャレンジの機会を創出し、成長支援とモチベーション向上による組織活性化を図るため、「キャリアチャレンジ制度」を導入した。これは、意欲や能力が高い行員を選抜し、希望の部店・役職に配属する制度で、職員自らが手をあげて挑戦する仕組みである。新しいフィールドを目指す職員にとって、従来の枠組みを超えた新たなキャリアパスにつながった。

■ 新・構造改革2030プロジェクト

2021(令和3)年11月、金融・情報仲介サービスを含め従来の発想にとどまらない新たなビジネスモデルを検討する「新・構造改革2030プロジェクト」をスタートさせた。このプロジェクトは、新ビジネスのアイデアを創出する討議や企画立案などを通じて、人財育成・能力開発を図る機会として、本部・営業店・グループ会社の30代若手職員を中心に取り組みされている。

■ 健康経営優良法人「ホワイト500」、「スポーツエールカンパニー2024」

2024(令和6)年3月、第四北越フィナンシャルグループおよび第四北越銀行では、それまでの職員の健康保持・増進に向けた積極的な取り組みが評価され、健康経営優良法人「ホワイト500」に認定された。フィナンシャルグループは2年連続、銀行は7年連続の認定取得であった。

また、スポーツ庁による「スポーツエールカンパニー2024」の認定も受けた。

■ ダイバーシティ経営による多様な人財の活躍支援

女性やシニア層など多様な人財基盤を目指す取り組みの一環として、2022(令和4)年3月期に経営職層や管理職層への女性行員の登用にに向けた「女性活躍推進プログラム」を開始した。こうした施策の効果もあり、第四北越銀行では、2023年6月に初の女性取締役が誕生した。なお、2024年6月には第四北越フィナンシャルグループでも初の女性取締役が誕生している。

また、女性活躍の推進や子育て支援に向けて、育児と仕事を両立しやすい職場環境づくりを積極的に推進してきており、2023年5月には、第四北越銀行において、厚生労働大臣より「プラチナくるみんプラス認定⁴」と「プラチナえるぼし認定⁵」を取得するなど、高い評価を受けている。



4 次世代育成支援対策推進法に基づき子育てサポート企業として「くるみん」認定を受けた企業のなかで、より高い水準の取り組みを行った企業が「プラチナくるみん」として認定され、さらに、不妊治療と仕事の両立にも積極的に取り組み、一定の要件を満たした企業を「プラチナくるみんプラス」として認定。

5 女性活躍推進法に基づき女性の活躍推進に関する取り組みが優良な企業として「えるぼし」認定を受けた企業のなかで、行動計画の目標達成や取り組みの実施状況が特に優良である等の一定の要件を満たした企業を「プラチナえるぼし」として認定。

3 店舗改革



第四北越 Icotto 県庁

6 パソコン等を持ち歩いてどこでも自由に仕事をする働き方をしている人たちが、集まって作業や意見交換ができる場所。

7 Net Zero Energy Building：注5を参照。

8 天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生する温室効果ガスを、CO₂クレジットで相殺（カーボンオフセット）することにより、発生するCO₂が実質的にゼロとみなされる。

■ 空き店舗を活用したコミュニケーションスペースの開設

2021(令和3)年11月、店舗統合による空き店舗を活用し、新潟県庁内に新たなコミュニケーションスペース「第四北越 Icotto(いこっと)県庁」を開設した。この施設は、だれでも無料で気軽に利用できるコワーキングスペース⁶とフリースペースを備え、フリーWi-Fiの利用が可能である。また、新しい金融サービスを体験できるデジタル体験スペース、融資や資産運用などに関する相談ができる面談スペースやリモート相談ブースも設置されている。リモートワークの拡大を背景に、2024年3月末時点で累計来場者数は3万7千人を超えた。

■ 環境配慮型の店舗新設(「関屋支店」「白根支店」「加茂支店」)

2022(令和4)年9月に新築移転した関屋支店には、高齢者や身体の不自由な人が安全に利用できるバリアフリー設計を採用し、あわせて環境負荷の低減を目的として、省エネ設備や太陽光発電設備を導入した。なお、同店舗では、建物の消費エネルギーゼロを目指す『ZEB(ネット・ゼロ・エネルギービル)』⁷の認証を取得している。

2022年11月、2023年1月にそれぞれ新築移転した白根支店、加茂支店では、「Nearly ZEB」認証を取得した。さらに、関屋支店と加茂支店では、カーボンニュートラル都市ガス⁸を導入した。



関屋支店



白根支店



加茂支店

第2節

TSUBASA連携シナジー

TSUBASAアライアンスの取り組み

第四北越銀行を含む地方銀行10行による広域連携の枠組みであるTSUBASAアライアンスは、2015(平成27)年10月の発足以来、システム分野だけでなく、営業推進やリスク管理など幅広い分野で連携を深化させてきた。第四北越フィナンシャルグループでは、TSUBASAアライアンスを「イノベーション加速のメインエンジン」と位置づけ、付加価値の高い金融・情報サービスの提供を目指している。

■ 「TSUBASAアライアンス株式会社」

2020(令和2)年7月、TSUBASAアライアンスの連携の効率化・高度化を図り、各行で共通する業務や機能の集約を行うため、メンバー各社の共同出資により、「TSUBASAアライアンス株式会社」を設立した。同年10月には同社にマネー・ローンダリングやテロ資金供与防止に関連する業務を担うAML(Anti-Money Laundering)センターを置いた。同センターでは、各行の知見やノウハウを結集し、重複する業務を集約しつつ、国際的な要請を踏まえた体制の整備を共同で進めている。

■ 「株式会社オンアド」

2022(令和4)年1月に第四北越銀行は、千葉銀行、中国銀行、野村ホールディングスとの4社合弁で株式会社オンアドを設立し、同年4月に営業を開始した。オンアドは、面談日の予約からコンサルティングに至るすべてのプロセスをオンラインで完結し、中立的かつ専門的な立場から資産形成・資産管理をサポートする会社である。

■ 再生可能エネルギー向けプロジェクトファイナンス

第四北越銀行では、TSUBASAアライアンスの枠組みを活かし、社会的意義の大きい再生可能エネルギー向けプロジェクトファイナンスにも取り組んだ。具体的には、2021(令和3)年3月に群馬県、同年11月に新潟県阿賀野市で太陽光発電事業向けプロジェクトファイナンスを、2021年8月に新潟東港、2022年4月に北海道苫小牧市でバイオマス発電事業向けプロジェクトファイナンスを、それぞれ組成した。

これらプロジェクトファイナンスの組成にあたっては、第四北越銀行のほか、千葉銀行や北洋銀行、三井住友信託銀行がアレンジャー等を務めるとともに、TSUBASAアライアンスから複数行が貸付人として参加するスキームを採用した。

■ 世界銀行「サステナブル・ディベロップメント・ボンド」および「グリーンボンド」

第四証券では、2018(平成30)年9月にTSUBASAアライアンス参加各行の



世界銀行「サステナブル・ディベロップメント・ボンド」

グループ証券子会社との共同施策として、世界銀行の「サステナブル・ディベロップメント・ボンド」(インドルピー建て)を販売した。これは、開発途上国の貧困削減および開発支援に向けて、教育・保健・インフラ・行政・農業・環境等の幅広い分野で行われるプロジェクトを支えるため、世界銀行が国際資本市場で発行した債券である。

群馬・第四北越アライアンス

第四北越銀行は、2021(令和3)年12月、TSUBASAアライアンス参加行で営業エリアが隣接する群馬銀行との間で、地域への貢献と企業価値の持続的向上を目的とする連携協定「群馬・第四北越アライアンス」を締結した。私募債やシンジケートローンの共同組成などによる連携効果は、2024年3月末時点で約80億円にのぼっている。

2023年3月には同協定にもとづく連携施策の一環として、高崎支店を群馬銀行高崎田町支店の建物内(同行「個人相談プラザ高崎」移転後の空きスペースの活用)に移転した。この移転は保有不動産の相互活用による収益体質の強化を目的としたもので、第四北越銀行高崎支店と群馬銀行高崎田町支店は両行初の共同店舗となった。2024年1月には池袋支店を「群馬銀行池袋ビル」へ移転し、群馬銀行池袋支店と同じビルを拠点とした。

また、2023年1月からは第四北越銀行と群馬銀行のA T M間で提携を開始し、平日8:45~18:00におけるA T M利用手数料を無料とした。



第四北越銀行 高崎支店・群馬銀行 高崎田町支店



第四北越銀行 高崎支店移転開店式
(左から群馬銀行深井頭取、第四北越銀行殖栗頭取)

第3節

グループシナジー

グループ会社・連携会社の概要

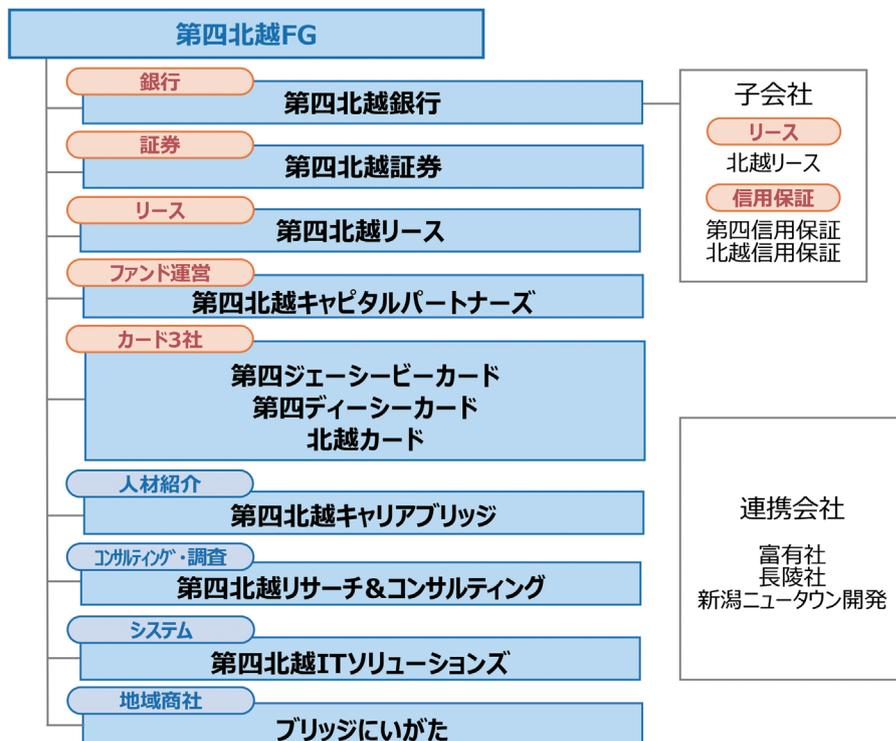
第四北越フィナンシャルグループは、多様な業種の企業で構成されている。各社の特徴や強みを最大限に活用し、一体経営による相乗効果(グループシナジー)を発揮することは、グループ発足時からのテーマであり、そのために次のような施策を推進した。

まず、フィナンシャルグループの第一次中期経営計画では、ノウハウの深化・拡充を目的として、2019(平成31)年4月に地域商社の株式会社ブリッジにいがた、2019(令和元)年5月に人材紹介会社の第四北越キャリアブリッジ株式会社を設立した。また、同年10月には第四証券の100%子会社化と第四北越証券への商号変更を行い、証券仲介業務の拡大を図った。

続く第二次中期経営計画では、「グループシナジーの発揮」を重要戦術の一つとして掲げ、①ガバナンスの強化、②戦略人員の配置、③グループ再編、④連携領域の拡大、⑤新事業領域の探索、の5つの施策に取り組んだ。その結果、グループ内連携の強化、グループ各社の本業の深化、グループ総取引先数の増強、フィナンシャルグループ本部体制の強化、などが実現した。

グループ会社・連携会社の概要は、以下のとおりである。

◆ 図3-5-1 フィナンシャルグループ体制図



2024年3月31日現在

■ 第四北越証券

1952(昭和27)年に中証券として創業し、1997年に新潟証券に社名変更。2015年に第四銀行の完全子会社になると同時に、社名を第四証券に変更し、さらに2019年10月に第四北越証券へと改称した。

地域密着型の対面営業を主体に、総合証券会社としてさまざまな金融商品・サービスを提供している。事業内容は、①株式や債券などの売買・媒介・取次または代理、②株式・債券の募集や売り出しの取り扱い、③投資信託の取り扱い、などである。

所在地	長岡市大手通2-3-10(米百俵プレイス西館6階)
創業／設立	1952年8月8日
営業拠点	県内14か店／1事務所

■ 第四北越リース

1974(昭和49)年に第四銀行グループのリース業務を受け持つ会社として創業。2021年10月に第四北越リースに社名変更し、第四北越フィナンシャルグループの完全子会社となった。事業内容は、リース業務および割賦業務である。

所在地	新潟市中央区明石2-2-10
創業／設立	1974年11月11日
営業拠点	県内5か店

■ 第四北越キャピタルパートナーズ

1984(昭和59)年、第四合同ファイナンスとして設立。2004年に第四キャピタルの業務を引き受け、2009年には経営相談所で行っていたコンサルティング業務の移管をうけるとともに、だいし経営コンサルティングに社名変更した。2021年10月にはコンサルティング事業を第四北越リサーチ&コンサルティングに移管のうえ、投資専門会社としてファンド運営事業にあたることになり、社名を第四北越キャピタルパートナーズに変更した。

主たる業務は、事業承継や事業再構築等で課題を抱える地域企業の株式を取得するファンド(投資事業有限責任組合等)の組成・運営管理や投資先のモニタリングを行うことである。投資対象は、①事業承継会社、②地域活性化事業会社、③事業再生会社、④ベンチャービジネス会社の4事業会社で、とくに①への取り組みを優先している。投資先の事業価値向上や育成支援に向けて、外部専門家・機関との連携を図り、必要に応じてハンズオン(経営参加型)支援を実施している。

所在地	新潟市中央区東大通2-1-18 (第四北越銀行新潟駅前支店3階)
創業／設立	1984年6月8日

■ カード会社

カード会社は、1982(昭和57)年設立の第四ジェーシービーカード、1983(昭和58)年設立の北越カード、1990(平成2)年設立の第四ディーシーカードの3社がある。

第四ディーシーカード以外の2社は、クレジットカード業務のほか、個人ローンの信用保証業務を行っている。

<第四ジェーシービーカード/第四ディーシーカード>

所在地	新潟市中央区東大通2-1-18 (第四北越銀行新潟駅前支店3階)
創業/設立	1982年11月12日/1990年3月1日

<北越カード>

本店所在地	長岡市今朝白1-9-20
創業/設立	1983年6月1日

■ 第四北越キャリアブリッジ

2019(令和元)年5月に、人材紹介事業と人材育成事業を通じて地域社会の発展に貢献し続ける、との理念のもと設立された人材総合コンサルティング会社。各種人材紹介サービスのほか、兼業・副業マッチングサービス、課題やニーズに適した研修の提案などを行い、銀行人材の出向の相談も受け付けている。

所在地	新潟市中央区東大通1-2-25 北越第一ビルディング2階
創業/設立	2019年5月24日

■ 第四北越リサーチ&コンサルティング

第四銀行の創立100周年を記念し1973(昭和48)年に設立された、一般財団法人新潟経済社会リサーチセンターが源流にあたる。第四北越リサーチ&コンサルティングは、1997年に設立されたホクギン経済研究所が、2021年10月にだいし経営コンサルティングと合併して社名変更したもので、同年12月には新潟経済社会リサーチセンターが合流した。

主たる業務は、経営コンサルティング、経済調査・研究、人材育成・教育支援、会員事業であり、市場・業界調査から経営戦略・事業計画・経営改善計画の策定などワンストップで対応できることが特徴である。経営改善計画策定支援事業(通称：405事業)での計画策定支援では、全国でもトップクラスの実績を有する。

所在地	新潟市中央区東大通2-1-18 (第四北越銀行新潟駅前支店3階)
創業/設立	1997年7月1日

■ 第四北越ITソリューションズ

1970(昭和45)年3月、新潟コンピュータ・サービスとして創業。1989年4月にエヌ・シー・エスと社名変更し、2023年4月には第四北越フィナンシャルグループの完全子会社になると同時に、社名を第四北越ITソリューションズに変更した。最新技術による高品質・高付加価値の情報システムを提供し、システム開発、導入コンサルティングや支援、アウトソーシング、運用サポートなどを支援している。また、品質マネジメントシステムISO9001やプライバシーマークなどの認証資格も保有している。

所在地	新潟市中央区沼垂東2-11-21
創業/設立	1970年3月20日
営業拠点	本社/東京1拠点

■ ブリッジにいがた

2019(平成31)年4月、地域への貢献を目的に、第四北越フィナンシャルグループが中心となって設立された地域商社である。2023年4月に第四北越フィナンシャルグループの連結子会社となった。

所在地	新潟市中央区東堀前通七番町1071-1
創業/設立	2019年4月1日

■ 北越リース(第四北越銀行子会社)

1982(昭和57)年11月に北越銀行の総合リース業を担う関連会社として設立。2024年3月末時点では、既存契約の管理業務のみを行っている。

所在地	長岡市大手通2-3-10(米百俵プレイス西館7階)
創業/設立	1982年11月1日

■ 第四信用保証(第四北越銀行子会社)

1978(昭和53)年10月、第四銀行の信用保証業務を取り扱う関連会社として設立。住宅ローン等の保証受託業務を行っている。

所在地	新潟市中央区東大通1-2-25 北越第一ビルディング3階
創業/設立	1978年10月26日

■ 北越信用保証(第四北越銀行子会社)

1986(昭和61)年8月、北越銀行の信用保証業務を取り扱う関連会社として設立。2024年3月末時点では、既存契約の管理業務のみを行っている。

所在地	新潟市中央区東大通1-2-25 北越第一ビルディング3階
創業/設立	1986年8月20日

■ 富有社(連携会社)

1950(昭和25)年11月に第四銀行の親密会社として発足。新潟県を地盤と

する総合保険代理店である。

所在地	新潟市中央区本町通5-224-1
創業／設立	1950年11月11日
営業拠点	県内5か店

■ 長陵社(連携会社)

1962(昭和37)年4月に北越銀行を母体として創業。保険代理店事業のほか、不動産仲介・管理事業を営む。不動産業に関しては、連携会社の新潟ニュータウン開発と協働し、情報仲介機能の強化を図っている。

所在地	長岡市宮原2-13-23
創業／設立	1962年4月2日

■ 新潟ニュータウン開発(連携会社)

1971(昭和46)年3月に第四銀行ほか2社と共同で宅地開発を目的に創業。不動産の所有・賃貸・管理のほか、地域開発の相談や不動産の売買・賃貸借の仲介を請け負っている。上述のように、長陵社との協働により、不動産に関する情報仲介機能の強化を図っている。

所在地	新潟市中央区沼垂東3-1-10 (第四北越銀行沼垂支店4階)
創業／設立	1971年3月5日

新潟経済社会リサーチセンターとホクギン経済研究所

第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社は、株式会社ホクギン経済研究所とだいし経営コンサルティング株式会社、一般財団法人新潟経済社会リサーチセンターが1つになり、2022年1月に誕生した。

「一般財団法人新潟経済社会リサーチセンター」は、1973年に第四銀行の創立100周年を記念し公益的な地域社会研究機関として設立された。当時の新潟県は、新潟東港や新潟空港の拡充、関越・北陸自動車道ならびに上越新幹線の開通により、県内経済社会が大きく姿を変えていくものと期待が高まっていた。同財団は、新潟県内の経済・産業・企業経営等の実証的調査研究を行い、地域経済社会の健全な発展に寄与することを目的とし、県内の経済・産業・企業経営等の実態や変化に関する調査・研究、また関連する情報収集を行ってきた。活動としては、月刊誌の発刊、後援会・セミナーの開催、自治体からの受託調査、商工団体等の開催する各種講演会・セミナーへの講師

の派遣等である。

一方、「株式会社ホクギン経済研究所」は、1997年北越銀行の創立120周年を機に、調査・研究の成果や各種の情報提供を通じて地域の発展に一層貢献することを目的として発足した。地域社会の調査・研究を専門に行う機関として1995年に北越銀行の企画部調査課を母体として誕生した「経済研究所」と、同行の「くらしと経営の相談室」が合流し設立されている。活動としては、会員企業への情報提供や法律・税務・労務の相談会、セミナーや講演会の開催の実施、国や自治体、各種団体からの調査受託、その他自主調査にも取り組んできた。

第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社は、社会環境の急激な変化が進む現代において、両シンクタンクの有する知財と調査・研究機能に加え、「だいし経営コンサルティング株式会社」が培ってきた経営支援ノウハウの発揮により、地域のニーズに応える総合的なサービスの提供に努めている。



にいがた未来応援日本株ファンド

グループ会社の個別施策

<第四北越証券> 寄付型投資信託「にいがた未来応援日本株ファンド」

2019(令和元)年5月から新潟県の未来を応援する寄付型投資信託「にいがた未来応援日本株ファンド」(愛称：にいがたの架け橋)の販売を開始した。この商品は、新潟県に本社を置く上場企業をはじめとする「にいがた関連株式」に資金の一部を投資することで、新潟県経済への貢献を目指したものである。また、新潟県の未来づくりを支援するため、信託報酬の一部を運用会社とともに新潟県や県内の福祉団体へ寄付している。その累計寄付額は、2024年3月末までに約7,200万円に達している。

<第四北越リース> 脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業

2021(令和3)年度から2023年度にかけて3年連続で環境省が推進する「脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業」の指定リース事業者に採択された。この制度は、ESGリースの取り組みを促進するため、リースにより脱炭素機器を導入する顧客に対して、環境省が総リース料の一定割合を補助するものである。

<第四北越キャピタルパートナーズ> 事業承継・創業・第二創業のサポート

2021(令和3)年12月、地域企業の事業承継や創業、新規事業開拓の支援を目的として、第四北越銀行と共同で第1号第四北越地域創生投資事業有限責任組合を設立した。同組合を通じて、資本金の供給と経営参加(ハンズオン)による経営支援を行い、地域経済の持続的成長と投資先の企業価値向上を目指した。

<第四北越キャリアブリッジ> 人材に関する課題解決支援

人材紹介事業では、経営幹部・管理職や専門人材のマッチング、また首都圏を中心に専門性の高いスキルを持つ人材を県内企業に紹介する兼業・副業マッチング業務も行っている。人材育成事業では、県内企業向けに人材育成の研修やセミナーの開催、県内外学生のUIターン就職の支援などを実施している。

<ブリッジにいがた> 地域企業支援

販路開拓事業では、2019(令和元)年10月に東京・日本橋にアンテナショップ「ブリッジにいがた」を開設し、新潟県産品の調達から店頭での販売まで企画・運営するなど、地域企業の販路拡大を支援している。また、大企業向けノベルティ商品の販売、大手小売業向け新商品の開発・販売支援などに実績がある。そのほか、同ショップを利用し、地域商材の魅力や県内企業の技術力等についての情報発信も積極的に行っている。生産性向上事業では、グループ各社との連携により、業務の可視化やペーパーレス化、RPAの導入、業務改善プラットフォームの受託、入金消込サービス等のITツールの導入支援など、業務効率化のコンサルティングを実施し、それぞれの企業に適した改善策を提案している。



ブリッジにいがた

第4節

新型コロナウイルスへの対応 (顧客・地域への多面的支援)

2020(令和2)年以降、新型コロナウイルスの拡大による国内外経済の停滞による影響から、新潟県内経済も落ち込み、厳しい状況が続いた。第四北越フィナンシャルグループでは、地域経済への安定した資金供給をはじめ、各種助成金に関する相談会の開催や仕入・販売先確保のためのマッチング支援、生産性向上への支援など、グループ各社の機能を最大限活用し、地域経済に対して多面的な支援を実施した。

その一環として、新型コロナウイルスの長期化で甚大な影響を受けた世帯を支援するため、2020年11月から「にいがた食のきずなプロジェクト」を開始し、フードバンクや子ども食堂などへの寄付活動に取り組んだ。フィナンシャルグループのコロナ関連の主な取り組みは、以下のとおりである。

- ①新型コロナウイルス相談窓口を設置(全営業店)
- ②資金繰り等の支援
 - ・新潟県新型コロナウイルス感染症対応資金(3年間実質無利子融資)(2020年5月受付開始)
 - ・寄付型私募債「にいがた文化・スポーツ応援私募債」(2020年5月～2020年12月)
 - ・飲食店・旅館等へクラウドファンディングによる支援などを行う「にいがた結(むすぶ)プロジェクト」への参画(2020年5月)
 - ・各種個人向けローン商品での「生活応援プラン」の実施(2020年5月)
 - ・融資条件変更手数料の免除期間延長(2020年10月～2024年6月)
- ③経営改善・生産性向上のための多面的な支援
 - ・「雇用調整助成金」個別相談会の実施(2020年5月)
 - ・販路拡大(2021年6月：台湾、2022年8月：ベトナム)、人財育成(2021年度：オンライン7講座)等の各種Webセミナーの開催
 - ・新型コロナウイルス禍における経営課題の解決支援に向けた「ニューノーマル相談窓口」の設置(2020年8月)
 - ・グループ会社7社による無料経営相談会「にいがたパワーアップサロン」の開催(2020年11月開始)
 - ・デジタル投資による生産性向上を支援する「テレワークローン」の取り扱い開始(2020年8月)

第6章

業績の変遷

◆表3-6-1 第四北越フィナンシャルグループ 主要経営指標(連結) (2019年3月~2024年3月) (単位:億円)

	連結 経常収益	連結 経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	連結 包括利益	連結 純資産額	連結 総資産額	連結 自己資本比率 (国内基準)
2019/3	1,180	167	568	373	4,290	89,502	9.54%
2020/3	1,546	194	128	△175	4,064	89,664	9.65%
2021/3	1,431	175	107	527	4,538	97,065	10.35%
2022/3	1,357	235	151	△123	4,335	106,703	10.51%
2023/3	1,487	250	177	△106	4,154	105,179	10.23%
2024/3	1,820	308	212	943	4,993	111,378	10.03%

・第四北越フィナンシャルグループの設立に際し、第四銀行を取得企業として企業結合会計を行っているため、2019年3月期の連結経営成績は、取得企業である第四銀行の2019年3月期の連結経営成績を基礎に、北越銀行の2018年10月1日から2019年3月31日までの連結経営成績を連結したものである。
 ・連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出している。国内基準を採用している。

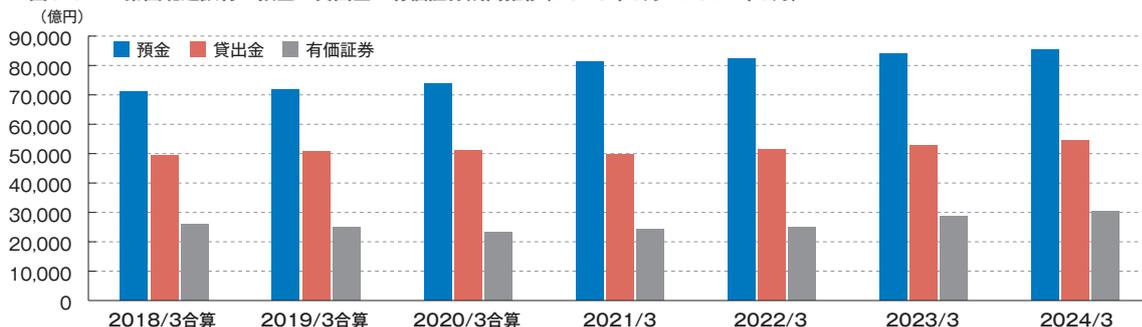
◆表3-6-2 第四北越銀行の主要勘定 (2018年3月~2024年3月) (単位:億円)

	資本金	預金						貸出金	有価証券				当期純利益	1株あたり配当額(円)	
		当座	普通	通知	定期	その他	手形貸付		証券貸付	当座貸越	割引手形				
2018/3合算	-	71,046	4,087	41,091	255	23,697	1,913	49,442	897	42,506	5,799	237	25,903	205	-
第四銀行	327	46,413	2,736	27,843	152	14,631	1,050	32,461	642	27,606	4,080	131	17,586	134	49.5
北越銀行	245	24,633	1,351	13,248	103	9,066	863	16,981	255	14,900	1,719	106	8,317	71	60.0
2019/3合算	-	71,949	4,171	42,507	268	23,163	1,836	50,914	874	43,658	6,148	231	24,941	143	60
第四銀行	327	46,847	2,807	28,602	137	14,281	1,018	33,867	627	28,590	4,517	131	15,363	103	45
北越銀行	245	25,102	1,364	13,905	131	8,882	818	17,047	247	15,068	1,631	100	9,578	40	30
2020/3合算	-	73,920	3,980	44,925	316	22,663	2,032	51,094	750	43,320	6,854	167	23,189	152	120
第四銀行	327	48,360	2,678	30,265	195	13,986	1,234	33,999	546	28,502	4,855	94	12,883	107	-
北越銀行	245	25,560	1,302	14,660	121	8,677	798	17,095	204	14,818	1,999	73	10,306	45	-
2021/3	327	81,328	4,709	51,647	304	22,532	2,134	49,596	644	43,605	5,248	97	24,416	101	120
2022/3	327	82,293	4,660	53,130	233	22,022	2,245	51,305	638	45,447	5,117	101	24,930	121	120
2023/3	327	83,876	4,810	55,212	252	21,420	2,180	52,881	661	46,801	5,315	103	28,595	148	120
2024/3	327	85,241	5,237	57,627	201	20,345	1,831	54,551	645	48,348	5,450	106	30,542	160	145

(注)

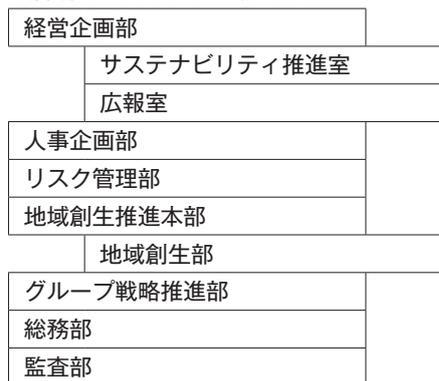
・2018年10月1日付でフィナンシャルグループが発足したため、2018~2020年は第四銀行と北越銀行を合算した。
 ・2018年3月期の第四銀行の1株あたり配当額は、2017年10月1日付で10株に付1株の割合で株式併合したため、中間期4.5、期末45.0の合算である。
 ・2019年3月期の1株あたり配当額は、上期は第四銀行と北越銀行が配当し、下期は第四北越フィナンシャルグループが配当した。以後1株あたり配当額は第四北越フィナンシャルグループの配当額である。
 ・2021年3月期の当期純利益は、第四北越銀行単体(第四銀行4月~12月、第四北越銀行1月~3月の合算68億円)と、北越銀行の4月~12月の計数を単純合算したものである。

◆図3-6-1 第四北越銀行 預金・貸出金・有価証券残高推移(2018年3月~2024年3月)

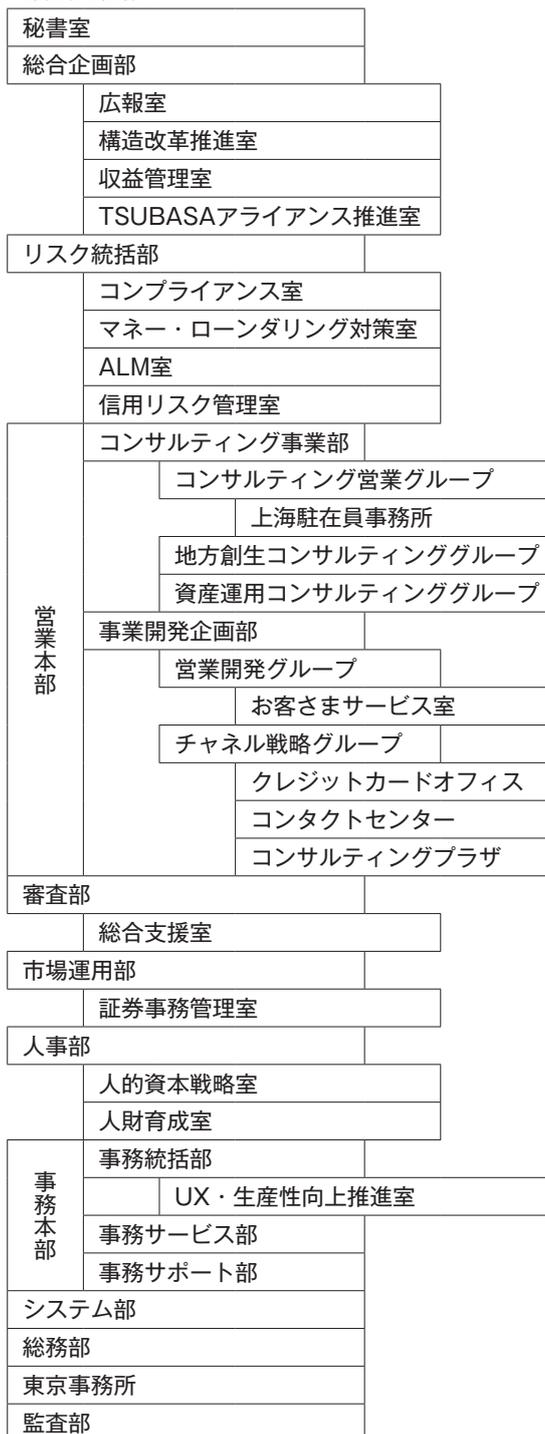


◆ 図3-6-2 第四北越フィナンシャルグループおよび第四北越銀行本部体制図（2024年3月現在）

<第四北越フィナンシャルグループ>



<第四北越銀行>



第7章

創立150周年を迎えて

第四北越銀行は2023年11月2日、一番古い淵源銀行である第四国立銀行の創立から150年を迎えた。150周年記念事業の基本テーマを「サステナビリティ」とし、全てのステークホルダーへの感謝の気持ちと、これからも「地域への貢献」を永続的に果たし、持続可能な社会の実現につなげていく確固たる意志を伝えるためにさまざまな事業を実施した。

1 創立150周年にあたっての職員向け頭取メッセージ(抜粋)

まずは、晴れてこの日を迎えることができましたのは、職員の皆さんの日々のご尽力の賜物であり、当行を代表して深く感謝を申し上げます。

当行は、明治の初期から永きにわたり、地方銀行としての役割・使命を果たしながら、地域とともに歩み、成長してまいりました。第四北越銀行の源流である第四国立銀行は、新潟の商工業や金融の振興、健全通貨の確立という使命をもって、我が国の資本主義経済の黎明期である明治6年11月に創立総会を開催し、国内で3番目に開業いたしました。また、もう一方の源流である第六十九国立銀行は、明治11年12月に、北越戊辰戦争後における長岡の復興を担うことを使命として開業し、昭和17年に長岡銀行と合併した後、昭和23年からは北越銀行として、長岡の発展に貢献してまいりました。そして本日150周年を迎えたわけであります。

この歴史は、第四北越フィナンシャルグループの経営理念に掲げる、「信頼を礎として地域へ貢献し続ける」というわたしたちの志が、創業時から150年にわたって脈々と受け継がれてきたこと、そして常に現状に安住せず環境変化に応じた「進化」を遂げてきたことを意味します。皆さんには、これまで150年にわたるお客さまや株主さま、地域からの温かいご支援、そして諸先輩方のご努力に深く感謝し、その心持ちをもって日々の業務にあたっていただくことをお願いいたします。

進化という点においては、わたしたちは全国に先駆けた同一県内1位・2位の地方銀行による経営統合という歴史的な大事業を成し遂げ、更に新型コロナウイルス禍において銀行の合併とシステム・事務統合を同時に成し遂げ、組織融和とともに50か店を超える店舗統合を完遂しました。そして今ではわたしたちが提供する機能・サービスは、伝統的な銀行業務をはじめとする金融分野のみならず、「地域商社」や「人材紹介」、「システム」などにも領域をひろげ、新潟県内最大の金融・情報サービスグループとして、多様化、高度化するニーズに、ワンストップでお応えできる態勢を構築しています。

また同時に、地方銀行10行が参加する地銀最大の広域連携「T SUBASA アライアンス」や、「群馬・第四北越アライアンス」での連携も最大限活用することで、わたしたちが有するネットワークやノウハウ、ソリューション機能は飛躍的に向上しています。このように「合併シナジー」と「グルー

「ブシナジー」、「T S U B A S A 連携シナジー」の3大シナジーの最大化に全員が力を合わせて取り組み、多くの難局を乗り越えて、近年大きく「進化」してきたわけであります。

わたしたちは次の150年に向けて、永きにわたり築いてきた「信頼」を礎として、この激変する環境に果敢に挑戦し、お客さまの期待を上回る新たな価値を創造して提供する。その結果として、地域社会とともに当社グループが持続的に成長していくという、まさしくサステナブルな成長を追求していきます。

それでは結びとなりますが、引き続き「一志団結」で全力で変化に挑戦し、次なるステージへ飛躍していくことをここで皆さんと誓い合いました。わたしからのメッセージといたします。

2023年11月2日 頭取 殖粟 道郎

2 150周年記念事業

■ ブランド発信

①150周年記念ロゴマーク

周年記念ロゴマークは、コーポレートカラーとして周知されている紺碧色と黄金色を踏襲しつつ、150年の長い歴史をクラシカルな書体で表現した。また、5の数字からつながるラインは、第四北越銀行150年の歴史と第四北越フィナンシャルグループ5周年の歩みを表し、永続的に地域へ貢献し続ける想いを「無限(∞)」で表現している。

②SNSを活用したイベントの開催

2023年10月、公式SNSアカウントに第四北越銀行の建物の写真を投稿してもらった150周年記念フォトコンテスト「#150周年のあなたの街の第四北越銀行」を開催した。入選作品の投稿者には新潟県産品が贈られた。

翌11月には、同じく公式SNSアカウントにて「150周年どこの支店かわかるかな? (#第四北越150周年クイズ)リポストキャンペーン」を開催した。これは、公式SNSに投稿した支店名を当てるクイズで、4回に分けて開催し、正解者の中から抽選で各10名にECモール用のギフトカードをプレゼントした。

③150周年記念配当

株主の皆さまからの日頃の支援に感謝を表すため、2024年3月期の間および期末配当について、それぞれ1株あたり5円、年間10円の記念配当を実施した。

■ 商品・サービス

①カードローン新規ご契約キャンペーン

2023年2月から5月の間、カードローン「A S C A」を新規契約したお客さまに、1,000円のプレゼントと契約日から翌月の約定返済日までの利息をキャッシュバックした。

②春のマイカーローンキャンペーン

2023年2月から5月の間にWebからマイカーローンを申し込み、2023年12月末までに借入したお客さまには、最下限金利を1.6%に引き下げた。さ

これからも、地域と共に



150周年記念ロゴマーク

らに購入する車種が、ハイブリッド車(HV)・電気自動車(EV)・プラグインハイブリッド車(PHV)・燃料電池自動車(FCV)に該当するお客さまには、最下限金利を1.5%に引き下げた。

③キャッシュレス応援！ウィリンクJCBカード新規ご入会キャンペーン

2023年2月から5月の間にウィリンクJCBカードを新規で申し込まれたお客さまに、①Apple PayまたはGoogle Payを設定のうえ、1回以上の利用で200ポイント、②ショッピングご利用合計金額に応じて最大1,300ポイントを贈呈するキャンペーンを行った。

④ECO！紙からデジタルへ「通帳アプリ」キャンペーン

2023年3月から5月の間に「通帳アプリ」に新たに1つ以上の口座を登録されたお客さまのうち、抽選で10人に1人にECモール用のギフトカード1,500円分をプレゼントした。

⑤創立150周年記念バランスバックキャンペーン

2023年4月から6月の対象期間中に、店頭で投資信託を10万円以上申し込まれた個人のお客さまには、投資信託の申込金額を上限として、店頭表示金利に年2.0%上乗せした金利で定期預金を提供した。また、NISAで投資信託を申し込まれたお客さまには、NISAの申込金額を上限として、店頭表示金利に年5.0%上乗せした金利で定期預金を提供した。

⑥県内各地における地域創生・SDGsの達成に向けた「SDGs 私募債」

2023年7月から9月の対象期間中に、「寄付を通じて地元の課題解決をはかり、地域創生とSDGsの達成に貢献する」との趣旨に賛同し、私募債適債基準を満たす法人取引先を対象として「SDGs 私募債」を取り扱った。

寄付の主な活用方法は、以下のとおりである。

- ・新潟県スポーツ公園の整備
- ・高齢者世帯への防犯機能付電話機の普及
- ・地元企業と学生のマッチング支援
- ・古町芸妓をはじめとした伝統文化の支援
- ・瓢湖及びその周辺の自然環境の保全
- ・魚沼地域における観光振興の支援

■ 次世代育成・社会福祉

①第四北越ミュージアムの設置

2023年7月、長岡本店営業部および第四北越証券が移転オープンした米百俵プレイス西館の6階に、北越銀行の歴史に加え、北越戊辰戦争からの長岡地域の復興、産業発展、金融のしくみなどを展示する「第四北越ミュージアム～長岡のあゆみ～」を設置した。

同ミュージアムには、長岡の復興を主導した三島億二郎に関する映像コンテンツや、六十九銀行本店の模型、経済団体の草分けといわれる「ランブ会」にちなんだ畳のスペースやジオラマなども設置した。

このほか、第四北越ミュージアムのオープニングイベントとして、「厚切りジェイソンさんの講演&トークショー」を開催し、親子60組120人を無料で招待した。

②松丸亮吾さんトークイベント開催

2023年4月、子どもたちに歴史や金融などを楽しく学ぶ機会を提供することを目的に、「謎解きクリエイター松丸亮吾さんトークイベント」を開催し、親子125組250人を無料で招待した。



「通帳アプリ」キャンペーン チラシ

■ 文化振興

だいしほくえつホールでの150周年記念コンサート開催

2023年11月、国際的に活躍する韓国人ヴァイオリニスト「ヤン・インモ ヴァイオリン・リサイタル」をだいしほくえつホールで開催した。なお、この時、銀行と同じく生誕150年を迎えたラフマニノフの楽曲も特別に演奏された。

■ 職員向けイベント

①松本監査等委員による職員向け講演会

2023年11月、職員向けの「ビジネス・カレッジ(休日セミナー)」の一環として、第四北越フィナンシャルグループの松本和明監査等委員(社外取締役)による銀行の歴史に関する講演会「第四北越銀行のあゆみと先人たちの軌跡」を、長岡市の米百俵プレイス西館6階のセミナールームで開催した。

当日は50名の役職員が参加し、全国各地の銀行の創設に協力した渋沢栄一に関する逸話や、当行の源流である第四国立銀行、第六十九国立銀行、長岡銀行の歴史などについて講演していただき、銀行や地域の歴史を学んだ。併せて、第四北越ミュージアムや米百俵プレイス西館(互尊文庫)を見学した。

②サステナビリティNo.1(S-1)グランプリ

全職員が楽しみながらサステナビリティ関連の知識習得・意識向上を図ると共に、フィナンシャルグループが一体となってサステナビリティに取り組む機会を創出することを目的に行内イベント「S-1グランプリ」を開催した。

2023年10月から順次地区ブロック予選会を開催し、翌年2月に予選会を勝ち抜いた18チームによる決勝ラウンドを実施した。決勝は3ラウンドで行われ、サステナビリティに関する最新の時事ネタや、第四北越銀行創立150周年にちなんだクイズなど、多種多様な問題が出題された。このイベントの実施は、全職員がサステナビリティに関する広範な知識を得る貴重な機会となった。

③「史佳・新潟高橋竹山会 三味線コンサート」を開催

2023年11月、だいしほくえつホールで、第四北越銀行のOB・OGである四友会・越友会会員を対象に、「史佳・新潟高橋竹山会 三味線コンサート」を開催した。迫力ある三味線の音色を、来場した約200人の方々に楽しんでいただいた。

④記念アルバムの発刊

2024年3月、「第四北越フィナンシャルグループ 設立5周年」「第四北越銀行創立150周年」「第四北越銀行従業員組合 結成」を記念して、フィナンシャルグループと従業員組合が共同で記念アルバムを発刊した。グループの全職員に配布し、組織の融和を図った。

■ 寄付活動

①国立大学法人 新潟大学への寄付金の贈呈

2023年2月、周年記念事業の一環として、2024年に創立75周年を迎えた国立大学法人新潟大学へ300万円の寄付金を贈呈した。

同大学が目指す「次世代の人材育成と科学の発展に寄与し、社会に貢献する」という趣旨に賛同し、このたびの寄付を通じて同大学の人材育成を支援するとともに、今後も同大学との連携をより一層深め、地域社会の発展に貢献していくこととした。

②一般財団法人新潟経済社会リサーチセンター清算に伴う寄付金贈呈

2023年7月、一般財団法人新潟経済社会リサーチセンターの清算に伴う残

余財産の一部を長岡市と社会福祉法人 新潟県社会福祉協議会に寄付した。

長岡市へは、第四北越銀行長岡本店営業部と同じ米百俵プレイス西館内に、市の施設であるミライエ長岡がオープンしたことを受け、地域の一層の活性化に向けてミライエ長岡の運営などに活用してもらうことを目的に約1,600万円の寄付金を贈呈した。

また、新潟県社会福祉協議会へは、新潟県内のフードバンクや子ども食堂への支援のため、500万円の寄付金を贈呈した。